

## 生産性革命

### 生産性革命とは

我が国では2008年の約1億2,800万人をピークに人口減少が始まっています。このような人口減少時代の中にあっても、持続的な経済成長を遂げていくためには、生産性の向上により潜在成長率を高めていくことや新たな市場の創出・掘り起こしを進めていくことが必要です。また、生産年齢人口の減少により、近い将来、多くの業界で人手不足が生じることが懸念されます。これに対応するためにも、働き方改革により将来の担い手を確保すると同時に、少ない人手でも従来と同じ量の仕事ができるよう、生産性の向上を図ることが不可欠です。そのため、国土交通省では生産性革命を掲げ、「小さなインプットでできるだけ大きなアウトプットを生み出す」という観点から効果的かつ効率的に施策を推進します。

こうした考えから、国土交通省では昨年2016年を「生産性革命元年」と位置付け、「国土交通省生産性革命本部」を立ち上げ、社会全体の生産性向上につながるストック効果の高い社会資本の整備・活用や、関連産業の生産性向上、新市場の開拓を支える取組を加速化することとし、これまでに生産性向上につながる取組の先進事例として、20のプロジェクトを選定しました。



クルーズ旅客を2020年に500万人」という目標の実現を目指し、既存ストックや民間活力を最大限に活用し、クルーズ船の寄港増に対応します。2017年6月には、港湾法を改正し、国が指定した「国際旅客船拠点形成港湾」において、旅客施設等に投資するクルーズ船社に岸壁の優先使用を認める制度を創設しました。これにより、公共がクルーズ船専用の岸壁を整備するとともに、クルーズ船社が旅客施設等の整備を行うなど官民連携で国際クルーズ拠点の形成を進めます。

### クルーズ新時代の実現

港湾分野においては、クルーズ船の受入れについて、増大するアジアのクルーズ市場を踏まえ、「訪日

### 選定事例紹介のパンフレット

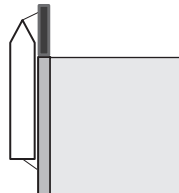
国土交通省では、将来のインフラ整備によってもたらされる生産性の向上等の多様なストック効果をわかりやすく伝えるため、20の先行事例についてパンフレットを作成しました。詳しくは、下記のURLからご覧下さい。

#### 既存ストックの活用例

防舷材、係船柱の整備により  
大型クルーズ船に対応



栈橋等の整備により  
岸壁延長不足に対応



#### 民間活力の活用例

岸壁の優先使用を希望する民間の投資意欲を活用し、クルーズ船の受入環境として必要な旅客ターミナルビルの整備を推進

公共(国・港湾管理者)

- 岸壁等の港湾施設の整備
- クルーズ船社への岸壁の優先的な使用を確保等

官民連携

民間(クルーズ船社)

- 旅客ターミナルビルの整備への投資等



「国土交通省生産性革命プロジェクト」  
パンフレットURL：  
[http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/sosei\\_point\\_tk\\_000021.html](http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/point/sosei_point_tk_000021.html)